【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第103期中 (自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	株式会社カネカ
【英訳名】	ＫＡＮＥＫＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤　井　一　彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目３番18号
【電話番号】	(06)6226－5169
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長　　鈴　木　啓　司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	(03)5574－8004
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長　　鈴　木　啓　司
【縦覧に供する場所】	株式会社カネカ東京本社 (東京都港区赤坂一丁目12番32号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	397,428	446,972	811,638
経常利益	(百万円)	11,762	24,323	28,873
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	11,049	14,645	30,977
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	14,540	15,954	50,780
純資産額	(百万円)	496,134	530,769	521,669
総資産額	(百万円)	924,524	985,366	959,154
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	176.51	243.48	501.26
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	175.92	242.55	499.47
自己資本比率	(%)	51.3	51.4	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,571	29,735	50,118
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,283	△28,012	△26,097
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,370	3,286	△19,988
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	44,288	55,082	48,935

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(Material SU、Quality of Life SU、Health Care SU、Nutrition SU)

重要性が増した㈱カネカコリアを連結子会社にしております。

(Nutrition SU)

清算結了したAB BIOTICS PTE. LTD.を連結子会社から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済の状況　－成長鈍化への警戒感が高まる－

保護主義や分断化が深まり、中東情勢の膠着が続くなかで、世界は混迷しています。

米国は中間選挙の結果を受けて政策運営の不透明感が高まっており、経済の混乱が予想されます。欧州はインフレ圧力が景気回復への重石となっています。

中国は内需低迷から抜け出せず、日本は物価上昇や利上げが景気を下押しする懸念があります。

世界経済は未だ安定化に向けた道筋が見えず、成長の鈍化に向けた警戒感が高まっています。

当社グループの業績　－増収増益－

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は446,972百万円（前年同中間連結会計期間（以下、前年同期）比12.5%増）、営業利益は28,678百万円(前年同期比91.7%増)、経常利益は24,323百万円(前年同期比106.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益14,645百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

売上高・営業利益・経常利益・中間純利益いずれも前年同期を大幅に上回りました。

2027年３月期　中間連結業績　（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比 (同増減率)
売上高	397,428	446,972	49,544 (12.5%)
営業利益	14,963	28,678	13,714 (91.7%)
経常利益	11,762	24,323	12,560 (106.8%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,049	14,645	3,596 (32.5%)

セグメント別売上高・営業利益　(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	2027年３月期			前年同期比 (同増減率)	2027年３月期			前年同期比 (同増減率)
	第１ 四半期	第２ 四半期	中間期		第１ 四半期	第２ 四半期	中間期	
Material SU	94,444	90,533	184,977	22,483 (13.8%)	10,858	8,438	19,296	6,694 (53.1%)
Quality of Life SU	53,849	54,312	108,161	11,144 (11.5%)	7,006	7,884	14,890	5,449 (57.7%)
Health Care SU	22,026	23,464	45,491	8,144 (21.8%)	3,258	3,553	6,812	1,112 (19.5%)
Nutrition SU	52,434	55,422	107,857	7,761 (7.8%)	3,363	3,891	7,254	1,300 (21.8%)
その他	270	214	485	10 (2.3%)	140	60	200	2 (1.4%)
調整額	－	－	－	－	△9,681	△10,093	△19,775	△845 (-)
計	223,025	223,947	446,972	49,544 (12.5%)	14,944	13,733	28,678	13,714 (91.7%)

第２四半期連結会計期間は第１四半期連結会計期間に続き、サプライチェーンを安定化させ、市場の信頼をさらに高めることに注力しました。第１四半期連結会計期間からの原料価格の高騰を受け、一部事業で原価が大きく上

昇しましたが、適切な製品価格の改定やコストダウンなど機動的な対応を継続しました。

重点領域であるHealth Care SUやSupplemental Nutritionは販売拡大が続いています。先端事業の収益が着実に伸長し、ポートフォリオ変革が進んでいます。

第２四半期連結会計期間は全てのユニットで前年比で増収増益、第２四半期連結累計期間でも前年を大幅に上回りました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

① Material Solutions Unit

当セグメントは、売上高は184,977百万円と前年同期と比べ22,483百万円（13.8%増）の増収となり、営業利益は19,296百万円と前年同期と比べ6,694百万円（53.1%増）の増益となりました。原材料価格の高騰が続くなか、価格改定などにより全体で増収増益となりました。

Vinyls and Chlor-Alkaliは、製品の安定供給を徹底し、製品価格の改定に努めたことにより増収増益となりました。

Performance Polymersのモディファイヤーは、グローバルで販売が堅調に推移しました。安定供給と差別化製品の拡販に取り組み、増収増益となりました。MXの販売も好調に推移しました。

変成シリコーンポリマーは、原材料価格が高止まるなか、他材料からの置換と拡販が進み、販売増となりました。セメダインとの協業による成果も寄与し、全体で増収増益となりました。

生分解性バイオポリマー「Green Planet®」は、世界のブランドホルダーと共同した取り組みが着実に進んでいます。今後もカトラリー・包装材などを中心に国内外で採用が拡大する見通しです。

② Quality of Life Solutions Unit

当セグメントは、売上高は108,161百万円と前年同期と比べ11,144百万円（11.5%増）の増収となり、営業利益は14,890百万円と前年同期と比べ5,449百万円（57.7%増）の増益となりました。

Foam & Residential Techsは、市場からの旺盛な要求に対して安定供給を継続し、拡販を実現しました。価格改定およびトータルコストダウンに努めたことから、スプレッドが改善しました。

E & I Technologyは、第２四半期連結会計期間に大型液晶TV向けの光学用フィルムが需要調整の影響を受けましたが、ポリイミドフィルムでの高付加価値グレードの拡販などが寄与し、全体では増収増益となりました。

PV & Energy managementは、国内戸建て住宅向け高効率太陽電池の販売が堅調に推移しました。タンデム型ペロブスカイト太陽電池の量産技術の開発が進んでいます。

Performance Fibersは、頭髪製品の拡販が進みました。販売が堅調な難燃ファブリックは価格改定に努め、全体では増収増益となりました。

③ Health Care Solutions Unit

当セグメントは、売上高は45,491百万円と前年同期と比べ8,144百万円（21.8%増）の増収となり、営業利益は6,812百万円と前年同期と比べ1,112百万円（19.5%増）の増益となりました。Medicalの強いモメンタムが全体を牽引し、増収増益となりました。

Medicalは、血液浄化器・カテーテルともに販売が拡大し続けており、大幅な増益となりました。海外向けの拡販も進み、M&A（EndoStream社事業など）の業績への貢献が加速しています。

Pharmaは、バイオ医薬品の定修の影響や販売案件の下期へのずれ込みもあり、収益は低調に止まりました。低分子・バイオ医薬品における開発力の強化により新規案件の獲得を進め、さらなる増益を目指します。

④ Nutrition Solutions Unit

当セグメントは、売上高は107,857百万円と前年同期と比べ7,761百万円（7.8%増）の増収となり、営業利益は7,254百万円と前年同期と比べ1,300百万円（21.8%増）の増益となりました。販売好調なSupplemental Nutritionが全体を牽引し、増収増益となりました。

Supplemental Nutritionは、米国・アジアを中心に還元型Ｑ１０が大幅な販売増となりました。

Foods & Agrisは、高付加価値品へのシフトおよび価格改定を進めています。さらに「B2C」製品の拡販も進めます。

⑤ その他

当セグメントの売上高は485百万円と前年同期と比べ10百万円（2.3%増）の増収となり、営業利益は200百万円と前年同期と比べ2百万円（1.4%増）の増益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ26,212百万円増の985,366百万円となりました。負債は、仕入債務の増加、社債発行などにより17,111百万円増の454,597百万円となりました。また、純資産は、配当支払いおよび自己株式の増加の一方、利益剰余金の増加などにより9,100百万円増の530,769百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費等による収入により29,735百万円の収入（前年同期比5,164百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により28,012百万円の支出（前年同期比12,728百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行や借入金の増加により3,286百万円の収入（前年同期は9,370百万円の支出）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,146百万円増加し、55,082百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの「経営方針、経営環境及び対処すべき課題」については、重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20,847百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	63,000,000	63,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2026年７月９日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役８名 当社執行役員32名
新株予約権の数(個)※	153
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式　30,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	１株当たり　１
新株予約権の行使期間※	2026年８月15日～2051年８月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格　5,317 （注）１　資本組入額　2,659
新株予約権の行使の条件※	（注）２
新株予約権の譲渡に関する事項※	（注）３
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	（注）４

※　新株予約権の発行時（2026年８月14日）における内容を記載しております。

（注）１ ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。

２ ①新株予約権者は、2026年８月15日から2051年８月14日までの期間内において、当社の取締役又は執行役員の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

②新株予約権者が新株予約権を行使する場合は、新株予約権者に割り当てられた新株予約権の総数全てについて行使するものとし、その一部のみについての行使はできません。

③新株予約権の質入、その他一切の処分は認めません。

④法令違反、社内規則違反、割当契約違反その他これらに準じる行為がないこと。

3 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものといたします。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式といたします。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式１株当たり１円といたします。

⑤新株予約権を行使することができる期間
上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）１に準じて決定します。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものといたします。

⑧新株予約権の取得事項
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができます。

⑨その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）２に準じて決定します。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	63,000	―	33,046	―	34,821

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	6,297	10.52
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 （東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ）	3,114	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	2,937	4.91
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	2,825	4.72
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,193	3.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地	2,104	3.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,905	3.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都港区港南二丁目15番１号　インターシティＡ棟）	1,632	2.73
カネカ取引先持株会	大阪市北区中之島二丁目３番18号	1,437	2.40
カネカ従業員持株会	大阪市北区中之島二丁目３番18号	1,274	2.13
計	－	25,721	42.97

(注) １ 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）については6,297千株、株式会社日本カストディ銀行（信託口）については1,905千株あります。

２ 株式会社三菱ＵＦＪ銀行他３社から2024年７月29日付で大量保有報告書の提出があり、2024年７月22日現在で以下の株式等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないため、2026年９月30日現在の株主名簿に従い記載しております。
なお、株式会社三菱ＵＦＪ銀行他３社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,308	3.66
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,762	2.80
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	402	0.64
ファースト・センティア・インベスターズ・アールキューアイ・ピーティーワイ・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia	163	0.26

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,145,400 (相互保有株式) 普通株式 6,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,631,800	596,318	―
単元未満株式	普通株式 216,800	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,000,000	―	―
総株主の議決権	―	596,318	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目３番18号	3,145,400	―	3,145,400	4.99
(相互保有株式) 株式会社オーノ	大阪府堺市南区原山台五丁15番１号	6,000	―	6,000	0.01
計	―	3,151,400	―	3,151,400	5.00

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年(1976年)大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,973	56,185
受取手形、売掛金及び契約資産	163,638	158,908
電子記録債権	18,730	21,112
商品及び製品	110,765	125,443
仕掛品	17,396	16,879
原材料及び貯蔵品	75,634	79,377
その他	30,465	26,790
貸倒引当金	△1,885	△1,868
流動資産合計	465,718	482,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,601	106,357
機械装置及び運搬具（純額）	125,864	124,865
その他（純額）	121,314	128,663
有形固定資産合計	355,780	359,886
無形固定資産		
のれん	2,213	2,042
その他	30,949	30,850
無形固定資産合計	33,163	32,893
投資その他の資産		
投資有価証券	52,139	56,470
退職給付に係る資産	34,035	34,379
その他	18,699	19,283
貸倒引当金	△382	△374
投資その他の資産合計	104,492	109,758
固定資産合計	493,436	502,538
資産合計	959,154	985,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,006	88,349
電子記録債務	5,245	5,820
短期借入金	139,531	130,427
未払法人税等	9,480	6,580
引当金	2,117	1,935
その他	66,673	67,904
流動負債合計	304,056	301,018
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	59,045	68,689
引当金	861	751
退職給付に係る負債	20,076	20,003
その他	38,445	39,134
固定負債合計	133,429	153,578
負債合計	437,485	454,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	30,084	30,113
利益剰余金	359,255	369,334
自己株式	△11,400	△13,588
株主資本合計	410,986	418,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,556	26,471
為替換算調整勘定	37,225	36,169
退職給付に係る調整累計額	26,887	25,340
その他の包括利益累計額合計	87,669	87,981
新株予約権	770	884
非支配株主持分	22,241	22,996
純資産合計	521,669	530,769
負債純資産合計	959,154	985,366

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	397,428	446,972
売上原価	288,903	315,660
売上総利益	108,525	131,312
販売費及び一般管理費	※1 93,561	※1 102,634
営業利益	14,963	28,678
営業外収益		
受取配当金	1,067	804
持分法による投資利益	35	113
その他	770	682
営業外収益合計	1,873	1,600
営業外費用		
支払利息	2,023	2,337
固定資産除却損	1,268	1,779
為替差損	586	829
その他	1,196	1,009
営業外費用合計	5,074	5,955
経常利益	11,762	24,323
特別利益		
投資有価証券売却益	6,161	-
特別利益合計	6,161	-
特別損失		
訴訟関連費用	586	645
事業整理損	※2 529	-
製品保証費用	-	※3 1,285
特別損失合計	1,115	1,930
税金等調整前中間純利益	16,808	22,393
法人税、住民税及び事業税	5,280	7,072
法人税等調整額	△279	△469
法人税等合計	5,000	6,603
中間純利益	11,808	15,790
非支配株主に帰属する中間純利益	758	1,144
親会社株主に帰属する中間純利益	11,049	14,645

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	11,808	15,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	2,914
為替換算調整勘定	3,101	△1,201
退職給付に係る調整額	△400	△1,547
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	2,731	164
中間包括利益	14,540	15,954
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,496	14,956
非支配株主に係る中間包括利益	1,044	997

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,808	22,393
減価償却費	23,185	24,232
訴訟関連費用	586	645
事業整理損	529	-
製品保証費用	-	1,285
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△325	△344
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△643	△2,302
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	3
受取利息及び受取配当金	△1,193	△915
支払利息	2,023	2,337
持分法による投資損益（△は益）	△35	△113
固定資産処分損益（△は益）	469	452
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,161	-
売上債権の増減額（△は増加）	4,846	1,925
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,332	△18,405
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,136	7,353
その他	2,658	2,520
小計	32,279	41,067
利息及び配当金の受取額	1,208	929
利息の支払額	△1,997	△2,352
訴訟関連費用の支払額	△586	△645
法人税等の支払額	△6,332	△9,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,571	29,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,260	△29,163
有形固定資産の売却による収入	113	-
無形固定資産の取得による支出	△1,988	△2,540
投資有価証券の取得による支出	△51	△84
投資有価証券の売却による収入	9,085	3,229
貸付けによる支出	△161	△64
貸付金の回収による収入	180	248
その他	△202	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,283	△28,012

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,936	△4,389
長期借入れによる収入	38	10,475
長期借入金の返済による支出	△4,857	△4,904
社債の発行による収入	-	10,000
リース債務の返済による支出	△548	△612
自己株式の取得による支出	△6,351	△2,249
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,405	△4,818
非支配株主への配当金の支払額	△175	△202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,370	3,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	505
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△343	5,515
現金及び現金同等物の期首残高	44,631	48,935
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	631
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 44,288	※1 55,082

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、重要性が増した㈱カネカコリアを連結の範囲に含めております。 また、清算結了したAB BIOTICS PTE. LTD.を連結の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

１．保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
㈱カナエ	106百万円	101百万円
㈱高砂建設	980百万円	980百万円

２．受取手形割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	4百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造運搬費	21,059百万円	23,507百万円
給料及び賃金	18,586百万円	20,517百万円
退職給付費用	650百万円	121百万円
研究開発費	19,467百万円	20,847百万円

※２　事業整理損

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

グラファイトシート事業の整理に伴う損失を計上しております。主な内容は棚卸資産評価損であります。

※３　製品保証費用

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

当社が、安全確保の観点から自主的に実施している太陽光発電引込ケーブルの点検及び交換について、今後必要と見込まれる対策費用等を計上しております。

(追加情報)

当社は、2024年10月４日に公表した「太陽光発電引込ケーブルの点検及び交換について」に基づいて、安全確保を原因究明に優先して、引込ケーブルの点検及び交換を進めております。

その後の技術的検証の結果、不具合の原因が他社から納入された引込ケーブルの品質にあることが判明しております。なお、当該技術的検証の結果については、経済産業省所管の独立行政法人である製品評価技術基盤機構（NITE）においても確認がなされております。

当社は、納入業者に対して工事費用の負担を求め協議を継続しておりましたが、2026年７月14日に納入業者に対して、工事費用その他当社が被った損害の賠償を求める訴訟を大阪地方裁判所に提起しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	45,249百万円	56,185百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△961百万円	△1,102百万円
現金及び現金同等物	44,288百万円	55,082百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,405	70	2025年３月31日	2025年６月６日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,915	80	2025年９月30日	2025年12月５日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,818	80	2026年３月31日	2026年６月５日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,284	105	2026年９月30日	2026年12月４日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	162,493	97,017	37,346	100,096	396,954	474	397,428	―	397,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	37	22	35	222	708	930	△930	―
計	162,620	97,054	37,368	100,132	397,176	1,182	398,359	△930	397,428
セグメント利益	12,602	9,440	5,699	5,953	33,696	197	33,894	△18,930	14,963

(注) １　「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,696
「その他」の区分の利益	197
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△18,973
その他の調整額	43
中間連結損益計算書の営業利益	14,963

(注)　全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	184,977	108,161	45,491	107,857	446,487	485	446,972	―	446,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	63	―	62	299	723	1,022	△1,022	―
計	185,149	108,225	45,491	107,920	446,786	1,208	447,995	△1,022	446,972
セグメント利益	19,296	14,890	6,812	7,254	48,253	200	48,454	△19,775	28,678

(注) １　「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,253
「その他」の区分の利益	200
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△19,861
その他の調整額	88
中間連結損益計算書の営業利益	28,678

(注)　全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新製品の上市に伴い一部の連結子会社の事業セグメントを変更し、報告セグメントを「調整額」から「Health Care Solutions Unit」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	176円51銭	243円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,049	14,645
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,049	14,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,598	60,149
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	175円92銭	242円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	209	231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

（１）期末配当

2026年５月14日の取締役会において、2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

（イ）剰余金の配当による配当金の総額	4,818百万円
（ロ）１株当たりの金額	80円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年６月５日

（２）中間配当

2026年11月11日の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

（イ）剰余金の配当による配当金の総額	6,284百万円
（ロ）１株当たりの金額	105円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年12月４日

（３）訴訟等

（イ）当社は、米国のDesigns for Health, Inc.及び中国のCocrystal Technology (Jianxing) Co., Ltd.を相手方とし、還元型コエンザイムQ10に関する米国特許侵害訴訟を提起しております。

（ロ）当社は、米国のTeknor Apex Company及びDanimer Scientific LLCを相手方とし、Green Planetに関する米国特許侵害訴訟を提起しております。

（ハ）当社は、オーナンバ株式会社を相手方とし、太陽光発電引込ケーブルの点検及び交換に関する工事費用その他当社が被った損害の賠償を求める訴訟を提起しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社カネカ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成　本　弘　治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　下　晋　平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　本　隼　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネカ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。